

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費	
事業名	環境衛生総務関係費		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墓地・埋葬に関する法律、富津市まちをきれにする条例			
実施の背景	近年は環境に対する市民の意識も高まり、地域の環境衛生の保全が求められている。これらに対応し、市民の快適な生活環境を保全するため、環境衛生業務を進めていく必要がある。			
目的	地域の環境衛生の保全に対し、必要な指導、助言等を行うことで、市民の快適な生活環境を保全することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●環境衛生係内諸事務 54,642円 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費（千葉みなと等） 8,250円(旅費) 消耗品費（上質紙等） 4,620円(需用費) 修繕料（噴霧器整備） 4,400円(需用費) 土地借上料（田尻水道用地） 15,372円(使用料及び賃借料) 県環境衛生促進協議会負担金 22,000円(負担金補助及び交付金) ●ごみゼロ運動事務 0円 ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発を目的として、散乱空き缶等の一斉清掃を主とするキャンペーンを実施する。 ●空き地の雑草に対する指導事務 0円 空き地の雑草等が地域の環境美化や環境衛生を害しないよう、土地所有者に対して土地の適正な管理を指導する。 ●墓地経営許可及び改葬許可事務 0円 墓地、埋葬等に関する法律に従い適正な墓地経営許可及び改葬許可を行う。 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	環境衛生総務関係費					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	118		54		79		67		
	内 訳	役務費	39	負担金補助及び交付金	22	負担金補助及び交付金	31	負担金補助及び交付金	35	
		負担金補助及び交付金	30	使用料及び賃借料	15	役務費	20	需用費	16	
		旅費	17	需用費	9	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	
		使用料及び賃借料	16	旅費	8	需用費	12	旅費	1	
		需用費	16			旅費	1			
	合計	0.90 人	5,707	0.90 人	5,707	0.90 人	5,779	1.20 人	6,827	
	人件費	正職員	0.70 人	5,329	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396	0.80 人	5,959
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.20 人	383	0.40 人	868
	総事業費	5,825		5,761		5,858		6,894		
財源	合計	118		54		79		67		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	87	30		15		15			
	その他特財の内容 清掃手数料、雑入									
一般財源	31	24		64		52				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ごみゼロ運動に伴うごみ回収量			kg	15,540	24,380	-		
		雑草等苦情処理件数			件	174	137	135		
	改葬申請及び許可件数			件	42	41	49			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	当事業の目的は「市民の快適な生活環境を保全」であり、具体的な成果の数値を設定することは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		雑草等苦情対応件数（草刈実施件数/苦情件数）			件	70/174	68/137	81/135		
事業の自己評価	空地の草刈り依頼等について、迅速な現地調査や関係機関等への調整を行い、快適な生活環境の保全に努めたが、雑草等苦情に対する対応率が低いことから、対応率を上げる対策や他団体の好事例を参考に新たな対応の検討が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度ごみゼロ運動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○								
事業シート（概要説明書）											
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費								
事業名	不法投棄対策事業		担当課 環境保全課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和45年度頃								
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、富津市不法投棄監視員制度設置要綱										
実施の背景	不法投棄については全国的な問題となっており、市民の快適な生活環境を守るため不法投棄の対策が必要となった。										
目的	災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理						
		委託先・指定管理者									
		直接補助 ○	間接補助	補助先 不法投棄監視員	実施主体						
		貸付	貸付先								
その他	その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費 10人×5,000円×12ヶ月＝600,000円（報償費）</p> <p>※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円（県補助金）</p> <p>●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） (13,000枚(ごみゼロ運動用)+13,000枚(ボランティア用))×8.3円×1.1＝237,380円(需用費)</p> <p>●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料一式（40枚）・・・154,000円</p> <p>不法投棄確認件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>確認件数</th> <th>市で処理</th> <th>県へ連絡</th> <th>警察等の 他関係機関 への連絡</th> </tr> <tr> <td>55</td> <td>43</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> </table>				確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の 他関係機関 への連絡	55	43	2	10
確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の 他関係機関 への連絡								
55	43	2	10								
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費		
事業名	不法投棄対策事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		1,095		991		933		975		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	600		報償費	600		報償費	600		
		需用費	275		需用費	237		需用費	158		
		委託料	198		委託料	154		委託料	154		
		役務費	22					役務費	21		
	合計	0.70 人	3,041		0.70 人	3,041		0.70 人	3,079		
	人件費	正職員	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,313	
		臨時職員等	0.40 人	757		0.40 人	757		0.40 人	868	
	総事業費		4,136		4,032		4,012		4,078		
	財源	合計		1,095		991		933		975	
国県支出金		300		300		300		300			
		国県支出金の内容		千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金							
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		795		691		633		675			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	職員等による不法投棄物回収件数				件	55	72	88			
	不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）				件	18/188	36/180	32/201			
	不法投棄防止用看板の配布				件	46	37	42			
単位当たりコスト		総事業費 /									
事業成果	<p>現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。</p> <p>なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。</p>										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成果										
事業の自己評価		<p>不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、そのためには不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策である。このことから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動、警察との情報共有など不法投棄の抑止力になると考える。</p> <p>富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したが、一方で最近是一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施する。</p>									
比較参考値		<p>（不法投棄監視員制度の他市の状況）</p> <p>監視員人数</p> <p>袖ヶ浦市 10名</p> <p>木更津市 15名</p> <p>君津市 10名</p>									
その他特記すべき事項		<p>（不法投棄監視員制度の目的）</p> <p>地域の地理や実情を把握している市民を不法投棄監視員に任命し、パトロールを実施しながら幅広い情報をいただくことにより、監視体制の強化を図り、不法投棄物の早期発見、早期撤去等の対策を実施する。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費
事業名	浄化槽設置促進事業		担当課 環境保全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度
根拠法令等	浄化槽法、富津市浄化槽転換事業補助金交付要綱		
実施の背景	公共用水域の水質汚濁における生活雑排水の占める割合は非常に大きく、その汚濁負荷量の削減対策は重要な課題となっている。単独処理浄化槽及び汲取便所を使用している家庭は生活雑排水を処理するため、公共下水道、合併処理浄化槽を活用することが重要となり、公共下水道事業計画区域以外の区域については浄化槽設置促進のため補助金を交付することとした。		
目的	生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。		
事業概要	対象	公共下水道事業計画区域を除いた区域の世帯 単独処理浄化槽及び汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する者	対象者数(全住民に対する割合) 33,277 人 (82.4 %)
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
		委託先・指定管理者	
		直接補助 ○	間接補助
		貸付	貸付先
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
1. 概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。		
2. 業務	<p>申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務</p> <p>県浄化槽推進協議会負担金 12,000円(負担金補助及び交付金) (均等割) 4,000円 (実績加算額) 8,000円</p> <p>浄化槽設置整備事業補助金(2基分) 1,160,000円(負担金補助及び交付金) 単独浄化槽転換 (300,000円+100,000円+180,000円)×2基=1,160,000円 ※補助内訳 設置費 300,000円 配管費 100,000円 撤去費 180,000円</p> <p>上記転換設置補助金率(上限額) 設置費：国、県、市1/3ずつ 配管費：国、県、市1/3ずつ 撤去費：県、市で1/2ずつ</p>		
3. 実績	平成3年度から令和4年度までの実績		
	槽の規模	5人槽	6~7人槽
	補助基数	618	225
			8~10人槽
			計
			885
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費			
事業名	浄化槽設置促進事業		担当課 環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	6,741	1,172	6,151	3,132	
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	6,741	1,172	6,151	3,132
	人件費	合計	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		正職員	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		臨時職員等	人	0	人	0
総事業費	9,406	3,837	8,464	5,367		
財源	合計	6,741	1,172	6,151	3,132	
	国県支出金	4,012	608	3,287	1,893	
		国県支出金の内容	(国)循環型社会形成推進交付金〔国1/3〕(県)生活排水対策浄化槽推進事業補助金〔県1/3〕			
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	2,729	564	2,864	1,239		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	浄化槽設置整備事業申請数		基	2/12	11/12	6/12
	広報紙等による啓発		回/年	2	2	2
	単位当たりコスト		総事業費 / 浄化槽設置整備事業申請数	円/件	1,918,500	769,455
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）の中での合併処理浄化槽人口の見込値（目標値） H29年度（12,546人）、H30年度（13,026人）、R1年度（13,506人）、R2年度（13,986人） R3年度（14,466人）、R4年度（14,946人）				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		合併処理浄化槽人口	人	20,221/14,946	19,394/14,466	18,149/13,986
事業の自己評価	市内に点在している単独処理浄化槽や汲取便所を、し尿と生活排水が処理できる合併処理浄化槽に転換する者に対し補助を行い水質改善の効果を高めることができたが、例年に比べ申請件数減となった。浄化槽設置事業者や市民に対する新たな周知方法の検討や周知活動の強化を行い、今後も更なる設置促進を進めていきたい。					
比較参考値	君津市：君津市合併浄化槽設置整備事業 袖ヶ浦市：袖ヶ浦市合併浄化槽設置整備事業 木更津市：木更津市合併浄化槽設置整備事業					
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成3年度より富津市合併浄化槽補助金制度の開始 ●平成13年から浄化槽法の改正により新設時の合併処理浄化槽の設置が義務付けられた。 ●平成24年度よりN20型の補助を廃止（新設置時に限る）、N10型・BOD型・P型又はNP型を対象とした。 ●平成28年度より新規設置に対する補助は廃止し、転換のみの補助とした。 ●平成30年度より補助額を10万円上乘せした（単独浄化槽転換58万円、汲取便所転換50万円）。 					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		
事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業		担当課 環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等	狂犬病予防法				
実施の背景	<p>狂犬病予防法が制定される以前は、日本国内でも狂犬病が存在し、人も狂犬病に感染し死亡した事例がある。</p> <p>そのような状況の中、狂犬病予防法が施行され、狂犬病の撲滅を目指し、犬の登録、予防注射、野犬等の抑留の実施がされることとなった。</p>				
目的	<p>狂犬病の発生予防を目指すため、犬を飼育する市民に対し犬の登録、予防注射等を実施する。</p> <p>また、犬・猫等の適正飼育推進を目指し、飼育者のマナー向上を図っていく。</p>				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●狂犬病予防法に基づく犬の登録受付及び原簿管理 犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付、登録 消耗品（二重リング、透明ポケット等）・・・ 12,540円(需用費) 印刷製本費（犬鑑札、注射済票、犬シール等）・・・ 97,625円(需用費)</p> <p>登録原簿の管理・・・・・・・・・・ 316,800円(使用料及び賃借料) 畜犬登録管理システム借上料 24,000円×12月×1.1=316,800円</p> <p>●狂犬病予防集合注射の実施 飼い主への予防注射通知案内（郵送代）・・・134,542円(役務費) はがき 2,234枚×63円×0.92（割引8%）= 129,482円 封書（58通×84円）+（2通×94円）= 5,060円</p> <p>●犬の転出・転入に伴う他市町村との登録原簿の授受・・・・・・・・・・0円</p> <p>●犬、猫等に関する苦情対応及び保健所との連携による野犬の捕獲業務・・・0円</p> <p>●犬・猫に関するマナー向上のため広報ふつつ掲載、チラシ配布・・・・・・・・0円 プレート提供等による啓発</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		590		562		558		548	
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	317		317		317		317	
		役務費	158		135		131		129	
		需用費	115		110		110		102	
	人件費	合計	0.90 人		2,274		0.90 人		2,303	2,480
		正職員	0.10 人		761		0.10 人		771	745
		臨時職員等	0.80 人		1,513		0.80 人		1,532	1,735
	総事業費		2,864		2,836		2,861		3,028	
	財源	合計		590		562		558		548
国県支出金										
地方債										
その他特財		590		561		558		548		
一般財源		0		1		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	注射済票交付数（交付頭数/市内の登録数）			頭	1,871/2,456	1,918/2,450	1,914/2,460			
	犬の新規登録数			頭	147	173	149			
	広報紙等による啓発			回/年	6	5	9			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標			狂犬病予防注射接種率（予防注射済犬数/登録済み犬数）の県平均（約71.2%）、県目標（約70%）を超える注射接種率の達成						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	狂犬病予防注射接種率			%	76.2	78.3	77.8			
事業の自己評価			狂犬病予防注射について、年間を通じ広報ふっつへの掲載・チラシ配布や案内はがきなどで広報活動を行うとともに、2年間の未接種犬については電話連絡や飼養者宅訪問などで注射への指導を行ってきた。その結果、ここ数年間は県目標の接種率75%を超えている。 更なる向上を図るため、引き続き電話、訪問による狂犬病予防注射への指導及び死亡・転出などの確認を行い犬登録原簿の管理を行っていく。							
比較参考値			令和4年度：袖ヶ浦市79.8%、木更津市75.8%、君津市69.1%（富津市76.2%） 令和3年度：袖ヶ浦市99.4%、木更津市75.2%、君津市68.7%（富津市78.3%） 令和2年度：袖ヶ浦市83.3%、木更津市73.3%、君津市68.5%（富津市77.8%） 令和元年度：袖ヶ浦市81.1%、木更津市73.2%、君津市68.6%（富津市78.6%） 平成30年度：袖ヶ浦市68.4%、木更津市68.3%、君津市69.3%（富津市80.8%）							
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費		
事業名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成元年頃				
根拠法令等											
実施の背景	環境省が四季を通じ手軽に楽しく、安全に自らの足で歩くことを通じて、豊かな自然や歴史・文化とふれあい、心身ともにリフレッシュし、自然保護に対する理解を深めることを目的として、昭和56年から首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）の整備を進めている。市内には、「九十九谷をたどるみち」、「ニホンザルと出会うみち」、「東京湾を望むみち」の3コースがあり、本事業は、県から委託され、その維持管理を行っている。										
目的	自然歩道の巡視や草刈りなどを行うことにより、自然歩道を訪れた人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持する。										
事業概要	対象	自然歩道を利用する人					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託			指定管理		
		委託先・指定管理者		峰上第7区、峰上第9区、富津市観光協会天羽支部							
		直接補助			間接補助			補助先			
貸付				貸付先							
その他			その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>首都圏自然歩道について、千葉県より富津市が管理等の業務委託を受け、富津市から3団体に再委託を行う。</p> <p>●委託料 1,111,000円</p> <p>内訳 ・ 峰上第7区 352,000円</p> <p>・ 峰上第9区 352,000円</p> <p>・ 富津市観光協会天羽支部 407,000円</p> <p>※委託業務：巡視、草刈り、清掃、施設の補修</p> <p>◎市内の首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）</p> <p>・ 九十九谷をたどるみち（峰上第7区） 君津市植畑（植畑上郷）～富津市鹿野山（白鳥神社）17.7km</p> <p>・ ニホンザルと出会うみち（峰上第9区） 君津市豊英（豊英）～君津市植畑（植畑上郷）9.0km</p> <p>・ 東京湾を望むみち（富津市観光協会天羽支部） 富津市金谷（JR浜金谷駅）～安房郡鋸南町（JR保田駅）8.4km</p>											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,139		1,111		1,091		1,075		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,139		1,111		1,091		1,075	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.30 人	1,712	0.30 人	1,734	0.30 人	1,707
正職員		0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	
臨時職員等		0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217	
総事業費	2,851		2,823		2,825		2,782			
財源	合計	1,139		1,111		1,091		1,075		
	国県支出金	1,139		1,111		1,091		1,075		
		国県支出金の内容	首都圏自然歩道環境整備委託金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績	巡視（総延長10.7km）				回	12	12	12	
		草刈り（4,450㎡）				回	1	1	1	
単位当たりコスト	総事業費	／	巡視総延長10.7km	千円	264	264	260			
事業成果	成果目標	自然歩道を利用する人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持することを成果目標としている。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		事故の発生件数				件	0	0	0	
事業の自己評価	<p>自然歩道の一部には、崩落で通行止めの箇所があり、手すり等の施設の劣化が進んでいることから、県に補修を依頼しているが、予算の確保ができず、改善されない状況となっている。また、台風15・19号の影響で各コースで倒木等の被害が発生し、通行止め箇所が増えてしまった。地元及びボランティアの協力により一部通行可能となったが、依然として通行ができない箇所が存在するため、県に引き続き補修等を依頼する必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																			
事業シート（概要説明書）																						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費																			
事業名	火葬場管理運営事業		担当課 環境保全課																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太																			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和34年度																			
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律																					
実施の背景	火葬は公衆衛生の観点から土葬よりも衛生的であることなどから、全国で一般的に実施されている。																					
目的	火葬場運営業務は、人生終焉の儀式である火葬を、故人への尊厳とご遺族へのいたわりの気持ちを持って行うとともに、当業務の安定した運営を目指し、施設及び設備等の維持管理を行う。																					
対象	富津市民(40,402人)及び君津市民(70,821人) ※君津市は君津地区、小糸地区、清和地区の人口		対象者数(全住民に対する割合)																			
			40,402 人 (100.0 %)																			
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																			
	委託先・指定管理者 有限会社 光交通																					
	直接補助	間接補助	補助先																			
	貸付	貸付先																				
	その他	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																						
事業概要	1. 概要	人生の終焉の場として、施設、設備等の定期的な維持管理を行い、安定的な稼働を行う。																				
	2. 業務	<ul style="list-style-type: none"> ●富津聖苑運営に係る各種業務委託契約・・・8,776,048円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・警備業務委託 150,893円 ・富津聖苑業務委託 6,182,000円 ・各種設備保守点検等業務委託 1,981,155円 ・火葬場進入路除草業務委託 462,000円 ●施設の維持管理等の実施・・・・・・・・・・11,739,156円(需用費) <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費、修繕料 164,418円 ・燃料費 5,010,940円 ・光熱水費 6,563,798円 ●施設の維持管理等の実施（役務費・使用料及び賃借料） <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費、手数料、保険料・・・・・・・・・・89,570円(役務費) ・備品借上料、放送受信料等・・・・・・・・・・263,180円(使用料及び賃借料) ●施設廃止後の解体に向けた設計の実施・・・6,050,000円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・解体工事設計業務委託 																				
	3. 利用状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大人(人)</th> <th>小人等(人)</th> <th>計(人)</th> <th>使用料円(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市</td> <td>5183</td> <td>44</td> <td>5177</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>546</td> <td>44</td> <td>550</td> <td>5,224,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059</td> <td>88</td> <td>1,067</td> <td>10,223,000</td> </tr> </tbody> </table>		区分	大人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料円(円)	富津市	5183	44	5177	5,000,000	君津市	546	44	550	5,224,000	計	1,059	88	1,067
区分	大人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料円(円)																		
富津市	5183	44	5177	5,000,000																		
君津市	546	44	550	5,224,000																		
計	1,059	88	1,067	10,223,000																		
関連事業																						

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	火葬場管理運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		26,918		33,318		35,050		
	内訳			委託料	14,826	需用費	14,758	需用費	15,027	
				需用費	11,739	委託料	11,499	委託料	10,740	
				使用料及び賃借料	263	工事請負費	6,853	工事請負費	9,075	
				役務費	90	使用料及び賃借料	121	使用料及び賃借料	121	
						役務費	87	役務費	87	
	合計	0.80 人	6,091	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167	0.80 人	5,959	
	正職員	0.80 人	6,091	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167	0.80 人	5,959	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	6,091		33,009		39,485		41,009		
財源	合計	0		26,918		33,318		35,050		
	国県支出金			831						
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財			20,222		28,875		29,513		
その他特財の内容		火葬場共同処理負担金、火葬場使用料、雑入								
一般財源	0		5,865		4,443		5,537			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	火葬件数			件	1,067	1,582	1,450			
	単位当たりコスト			総事業費 / 火葬件数	30,936	24,959	28,282			
事業成果	成果目標									
	市営火葬場である富津聖苑の火葬業務を円滑に運営する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事故等による操業停止			日	0	0	0				
事業の自己評価										
<p>富津聖苑は稼働から29年が経過し、施設の老朽化が進んでいたことや、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから令和4年11月30日をもって事業終了となった。今後、施設解体に向けた事業を実施していくこととなる。</p> <p>なお、新火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること等、長期的な観点を考慮し、かずさ4市広域による火葬場を木更津市に整備し、令和4年12月1日に稼働を開始した。</p>										
比較参考値										
その他特記すべき事項										
<p>富津聖苑は富津市が事業主体となり、地方自治法第252条の14の規定による「事務の委託」により君津市から事務委託を受け運営。</p> <p>※令和4年度君津市共同処理負担金 13,499,788円</p> <p>令和4年12月1日から木更津市に火葬業務の委託を行い、富津聖苑での火葬業務は終了。</p>										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 55 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費	
事業名	富津聖苑地元整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成5年度	
根拠法令等	本郷区との覚書			
実施の背景	富津聖苑の操業にあたり、本郷区と「火葬場を地元地区に設置する年限は業務開始時から25年以内とする。」（平成30年1月末まで）との覚書を締結した、このことに伴い、今後の火葬場の在り方について協議をした結果、君津地域4市での広域による火葬場整備を行うこととなった。しかし、広域火葬場の稼働が覚書の期限に間に合わないことから、改めて、要望事項等を記した使用期限延長の覚書を取り交わした。			
目的	本郷区と締結した覚書を順守し、広域火葬場が稼働するまで間、富津聖苑の運営を継続し、安定した火葬業務を市民に提供する。			
事業概要	対象	本郷区	対象者数(全住民に対する割合) 125 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 <input type="radio"/> 指定管理
		委託先・指定管理者 藤野トーヨー住器・大滝商会		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化事業交付金 1,500,000円(負担金補助及び交付金) ●斎場建設地元協力交付金 118,759円(負担金補助及び交付金) ●本郷区ゲートボール場フェンス修繕 1,354,210円(修繕料) ●本郷区ゲートボール場内施設撤去工事 539,000円(工事請負費) 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 55 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	富津聖苑地元整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		3,512		1,619		1,619		
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	1,619	負担金補助及び交付金	1,619	負担金補助及び交付金	1,619	
				需用費	1,354					
				工事請負費	539					
	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,523	0.10 人	771	0.10 人	745	
	正職員	人	0	0.20 人	1,523	0.10 人	771	0.10 人	745	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		5,035		2,390		2,364			
財源	合計	0		3,512		1,619		1,619		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			3,512		1,619		1,619		
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	集会場維持管理事業補助金				円	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
	斎場建設地元協力交付金				円	118,759	118,759	118,759		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	当業務は、本郷区に対し補助金及び交付金の支払いを行っているものであり、具体的な成果を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	令和4年12月1日から広域火葬場「きみさらず聖苑」が稼働を開始したため、令和4年11月30日をもって、富津聖苑は事業終了となった。本事業についても、令和4年度をもって終了となるが、令和5年度実施の富津聖苑解体に向けて、引き続き、本郷区への説明や協力を要請していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	富津聖苑の操業期間延長に伴い、新たな覚書を本郷区と締結（H30.1.22）木更津市新火葬騒擾の供用開始が延伸したことにより覚書の変更（R3.10.14）なお、当事業の交付金は覚書により君津市と均等割りで負担する。また富津聖苑運営の最終年度となるため、本郷区との覚書によりゲートボール場の撤去等を行った。									

事業番号	24 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費
事業名	広域火葬場整備運営事業		担当課 環境保全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成28年度
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律、「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書		
実施の背景	火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることから、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備が計画された。		
目的	木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。		
対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			40,402 人 (100.0 %)
	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
実施方法	実施主体		
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
全体計画	計画期間	平成 28 年度 ~ 令和 4 年度	
事業概要	※広域火葬場整備事業の事業概要		
	(事業主体)	木更津市	
	(事業手法)	PFI事業	
	(所在地)	木更津市大久保843番地1	
	(供用開始)	令和4年12月1日	
	施行済		
	平成28年度	基本構想策定・PFI導入可能性調査委託 1,836,000円	
	平成29年度	現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円	
	平成30年度	現況路線測量、道路設計、測量業務(市道234-2号線)、PFIトパイヤリ業務委託等 12,295,667円	
	令和元年度	基本設計、実施設計、新火葬場周辺市道整備事業 7,971,651円	
令和2~3年度	新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業 701,250円		
令和3年度	道路改良事業(市道234-2号線)※木更津市事業が翌年度繰越となったため、負担金について翌年度繰越 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等 0円		
当該年度	令和4年度		
	火葬許可申請書印刷(需用費)	58,080円	
	広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等)(負担金補助及び交付金)	481,787,341円	
	広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分)	9,971,083円	
	広域火葬場周辺市道整備事業に係る構成市負担金(市道234-2号線 令和3年度繰越分)	26,937,075円	
翌年度以降	令和5年度~		
	・ 広域火葬場周辺市道整備事業に係る構成市負担金(市道234-2号線) ・ 広域火葬場環境緑地整備費等負担金、運営事業負担金		
関連事業			

複数年度用

R4決算用

事業番号	24 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	広域火葬場整備運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		158,044		518,754		0		701	
	(人件費を除く) 内 訳	負担金補助及び交付金	158,044		負担金補助及び交付金	518,696		負担金補助及び交付金	0	
				需用費	58					
	人件費	合計		0.33 人		2,512		0.30 人		2,313
		正職員	0.33 人		2,512		0.30 人		2,313	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費		160,556		521,266		2,313		2,936	
	財源	合計		158,044		518,754		0		701
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		69,900		360,200						
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	88,144		158,554		0		701			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	構成4市担当部課長会議等の開催数			回	4	6	6			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標			4市広域火葬場の整備を行い、スケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を目的とし事業を進め、令和4年12月の供用開始を目指し、供用開始後は安定的な運用を行う。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	事故等による操業停止			日	0	-	-			
	令和4年12月1日の供用開始			-	達成	-	-			
事業の自己評価			本事業は、平成28年度から事業主体である木更津市に新たに「火葬場建設準備室」を設置し、各市より職員の派遣を行い事業を進めてきた。平成31年にPFI事業者が選定され、令和元年6月に事業契約を締結した。また、設計・建設モニタリング業務を委託し、市及び第三者での工事監理を行っており、令和4年12月1日に供用を開始し、以降事故等による操業停止はなく安定的な運用を行うことができた。							
比較参考値										
その他特記すべき事項			<ul style="list-style-type: none"> ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書（平成28年1月29日付け） ●(仮称)木更津市火葬場整備運営事業基本構想策定及びPFI導入可能性調査業務委託に係る費用の負担割合等に関する協定書（平成29年2月1日付け） ●「(仮称)木更津市火葬場整備事業費の構成市負担に関する協定書」及び「(仮称)木更津市火葬場管理運営費の構成市負担に関する協定書」（平成30年3月30日付け） ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る工事用道路調査・設計業務委託費」（平成30年6月18日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業契約」（令和元年6月28日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業設計・建設モニタリング支援業務委託」（令和元年9月25日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業直接協定」（令和2年8月31日） 							

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事業名	公害対策総務関係費		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年頃	
根拠法令等	環境基本法、富津市環境条例、富津市環境審議会規則、富津市環境監視指導員設置規則			
実施の背景	市内で行われる事業の環境への影響・市の環境施策等について、様々な意見を取り入れる必要があることから諮問機関として環境審議会を設置した。また、平成23年度からは、富津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例を全面改正したことに伴い、条例の適正な運用やトラブルを防止するため、環境監視指導員を設置した。			
目的	環境の保全に関し基本的な事項を、富津市環境審議会で調査・審議する。また、土壌の不適正な堆積や廃棄物の不法投棄等を早期に発見するため、市内パトロール等を実施し、市民の生活環境を保全する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●環境審議会委員報酬（報酬）	115,600円		
	●消耗品費（需用費）	79,275円		
	●費用弁償・普通旅費（旅費）	38,120円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	6 公害対策費			
事業名	公害対策総務関係費					担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	336		233		130		245			
	内 訳 (人件費を除く)	報酬	191		116		61		122		
		需用費	92		79		53		97		
		旅費	53		38		16		26		
	人件費	合計	1.55 人	4,935		1.55 人	4,935		1.70 人	6,327	
		正職員	0.35 人	2,665		0.35 人	2,665		0.50 人	3,724	
		臨時職員等	1.20 人	2,270		1.20 人	2,270		1.20 人	2,603	
総事業費	5,271		5,168		6,282		6,572				
財源	合計	336		233		130		245			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債							52			
	その他特財							環境保全施策協力金			
一般財源	336		233		78		245				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	富津市環境審議会開催数				回	4	2	4			
	環境監視指導員による市内パトロール等				回	148	142	145			
	単位当たりコスト				総事業費 / 環境審議会開催件数+市内パトロール等回数	千円	34	44	44		
事業成果	成果目標	市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項について調査審議し、市長に答申する。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	環境監視指導員による違法埋立、不法投棄等の処理件数				件	20	19	23			
事業の自己評価	<p>環境審議会は環境の保全について、様々な意見を取り入れる必要があることから、重要な諮問機関である。なお、令和4年度の4回の開催において、「第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る環境影響評価準備書について」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第5項及び第15条第5項の規定による一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設の設置について」審議を行った。</p> <p>土砂等の埋め立て等による土壌の汚染・災害の発生、廃棄物の不法投棄の防止に関する指導には、今後も警察官OBの環境監視指導員が必要である。</p>										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事業名	環境美化事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年頃	
根拠法令等	富津市環境条例、富津市補助金等交付規則、富津市環境美化事業補助金交付要綱			
実施の背景	快適で住みよい環境づくりと市民の環境美化への意識の高揚を図るため、地域の環境美化活動の育成・支援を行う必要があった。			
目的	市が設置した公共施設等のフラワーポットに、花の植栽を実施し、環境美化の促進を図る。また、市内で自発的に清掃活動等を実施している環境美化団体に補助金を交付し、その活動を支援することで、市民の環境美化意識の高揚を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●環境美化事業補助金（負担金補助及び交付金） 155,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化団体への補助金の交付（市内で清掃活動等を実施する団体） ●消耗品費（需用費） 82,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・花の苗等の購入（公共施設等のフラワーポットへの植栽用） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	環境美化事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	358		238		250		251		
	内 訳	負担金補助及び交付金	275		155		負担金補助及び交付金	170		
		需用費	83		83		需用費	80		
	人件費	合計	0.45 人	1,709	0.45 人	1,709	0.45 人	1,731	0.35 人	1,551
		正職員	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117
		臨時職員等	0.30 人	567	0.30 人	567	0.30 人	575	0.20 人	434
	総事業費	2,067		1,947		1,981		1,802		
	財源	合計	358		238		250		251	
		国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	358		238		250		251		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		花の植え込み回数（花の植え込み施設数：8）			回	3	2	2		
		補助金交付団体数			団体	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	花の植え込み回数	千円	649	991	901		
事業成果	成果目標	市民の環境美化意識を数値で示すことは困難であることから、活動の実績として植込み箇所数及び環境美化団体への補助金交付金額を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		花の植え込み箇所			箇所	37/37	37/37	37/37		
		補助金交付件数（交付件数／申請件数）			件	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価	<p>公共施設等に花の苗の植栽を行うことで、市民の環境美化意識の高揚に寄与していると考えているが、管理人が常駐していない施設などについては、管理がされないため、苗が早期に枯れるなどの問題が発生している。</p> <p>環境美化団体については、補助金を活用して不法投棄防止看板を設置したり、地域の一斉清掃などの事業を長年実施しており、地域に根付いた活動となっている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度から環境美化事業補助金の周知を図るため、市ホームページに「申請のご案内」を公開。									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費																				
事業名	大気汚染対策事業		担当課 環境保全課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年代頃																				
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																						
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。																						
目的	市内の大気汚染状況の調査や、工場等から発生する排ガスなどについて、規制を行うことにより、市民の健康被害を未然に防止する。																						
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先																			
		貸付	貸付先	実施主体																			
その他	その他の内容																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
<p>●大気分析検査業務委託 ダストジャー法（調査場所：市役所屋上、大堀2区集会所、消防天羽分署屋上、若葉公園）による、降下ばいじんの測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。</p> <p>●道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託 市内の主要幹線道路で、5箇年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・背後地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各種施策への反映を図るため、結果を環境省及び千葉県に報告する。</p> <p>●環境の保全に関する協定 株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区等と環境の保全に関する協定を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行う。</p> <p>●大気汚染対策事業 2,727,201円</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>内 容</th> <th>金額内訳(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td rowspan="2">2,629,000</td> <td>大気分析検査業務委託料</td> <td>1,221,000</td> </tr> <tr> <td>道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託料</td> <td>1,408,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td rowspan="2">98,201</td> <td>通信運搬費</td> <td>33,301</td> </tr> <tr> <td>手数料（普通騒音計点検検定手数料）</td> <td>64,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,727,201</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額(円)	内 容	金額内訳(円)	委託料	2,629,000	大気分析検査業務委託料	1,221,000	道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託料	1,408,000	役務費	98,201	通信運搬費	33,301	手数料（普通騒音計点検検定手数料）	64,900	合計	2,727,201		
区分	金額(円)	内 容	金額内訳(円)																				
委託料	2,629,000	大気分析検査業務委託料	1,221,000																				
		道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託料	1,408,000																				
役務費	98,201	通信運搬費	33,301																				
		手数料（普通騒音計点検検定手数料）	64,900																				
合計	2,727,201																						
関連事業																							

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	大気汚染対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,240		2,727		2,086		1,935		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	3,586		2,629		2,048		1,902	
		備品購入費	618		98		38		33	
		役務費	36							
	合計	0.50 人	2,662		0.50 人	2,662		0.50 人	2,669	
	人件費	正職員	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,235
		臨時職員等	0.20 人	378		0.20 人	378		0.20 人	434
総事業費	6,902		5,389		4,782		4,604			
財源	合計	4,240		2,727		2,086		1,935		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	4,240		2,727		2,086		1,935			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	降下ばいじんの測定回数			月	12/12	12/12	12/12			
	環境騒音調査			箇所	10/10	10/10	10/10			
	道路交通騒音測定			区間	4/4	5/5	5/5			
単位当たりコスト	総事業費	／	大気分析調査日数等	千円	207	177	170			
事業成果	<p>降下ばいじんは、土壌の巻き上げなど自然由来のもの、車両の排気ガスや工場の煙突からの排ガス、石炭や土砂等の貯蔵施設からの粉じんなど人為的なものがあり、原因は多岐にわたる。また、法的な規制はありませんので、目標設定は困難であるが、測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合は、原因を調査し、状況の改善に努める。</p> <p>また、環境騒音等については、実態を把握し監視を行うことで、市民の健康被害の未然防止に努める。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	環境騒音基準達成箇所数			箇所	9/10	8/10	7/10			
面的評価基準達成率（評価区間全体）			%	98.7	99.8	98.7				
事業の自己評価										
<p>大気環境の監視については、県の測定局を利用して大気汚染物質の測定結果を把握するとともに、降下ばいじんの状況を測定することで大気状況を引き続き監視する。また、例年と比べて苦情が多かった地域にある若葉公園（大堀）で開始した測定を継続し、原因究明に努める。</p> <p>環境騒音については、主要道路付近で、要請限度は超過していないが、環境基準を超過している箇所が見られたため、引き続き監視を行う。</p>										
比較参考値										
その他特記すべき事項										
<p>令和4年度の降下ばいじん量の年平均値は、下飯野（市役所屋上）が4.8t/km²/月、大堀2区集会場が4.2t/km²/月、湊（消防天羽分署）が1.7t/km²/月、若葉公園が5.2t/km²/月である。</p> <p>※県公表の令和3年度降下ばいじんの34調査地点の平均値は、4.0t/km²/月である。</p>										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																												
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 4 衛生費	項 1 保険衛生費	目 6 公害対策費																												
事業名	水質汚濁対策事業		担当課 環境保全課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和																												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年代頃																												
根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																														
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があるため。																														
目的	調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。																														
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																											
		委託先・指定管理者																													
		直接補助	間接補助	補助先																											
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
<ul style="list-style-type: none"> ●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された飲用に供される井戸等について、年1~2回程度水質調査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行う。 ●株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区、日本製鉄株式会社技術開発本部等の各社と締結している環境の保全に関する協定に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。 ●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。 ●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6cm²を超える揚水施設を許可制とし、許可された揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。 ●水質汚濁対策事業 3,614,390円 																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>内容</th> <th>金額内訳(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td rowspan="5">3,564,000</td> <td>9河川16箇所水質調査</td> <td>979,550</td> </tr> <tr> <td>有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査</td> <td>185,900</td> </tr> <tr> <td>工場排水水質調査</td> <td>417,450</td> </tr> <tr> <td>湊川支流及び高溝地区水質調査</td> <td>1,730,300</td> </tr> <tr> <td>その他水質調査</td> <td>250,800</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>38,390</td> <td>消耗品費</td> <td>38,390</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>12,000</td> <td>東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614,390</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額(円)	内容	金額内訳(円)	委託料	3,564,000	9河川16箇所水質調査	979,550	有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	185,900	工場排水水質調査	417,450	湊川支流及び高溝地区水質調査	1,730,300	その他水質調査	250,800	需用費	38,390	消耗品費	38,390	負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000	合計	3,614,390		
区分	金額(円)	内容	金額内訳(円)																												
委託料	3,564,000	9河川16箇所水質調査	979,550																												
		有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	185,900																												
		工場排水水質調査	417,450																												
		湊川支流及び高溝地区水質調査	1,730,300																												
		その他水質調査	250,800																												
需用費	38,390	消耗品費	38,390																												
負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000																												
合計	3,614,390																														
関連事業																															

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保険衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	水質汚濁対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		5,085		3,614		3,393		3,693	
	(人件費を除く) 内 訳	委託料	5,034		3,564		3,300		3,630	
		需用費	39		38		81		51	
		負担金補助及び交付金	12		12		12		12	
	人件費	合計		1.25 人		4,939		1.35 人		5,772
		正職員	0.45 人		3,426		0.55 人		4,240	
		臨時職員等	0.80 人		1,513		0.80 人		1,532	
	総事業費	10,024		8,553		9,165		7,323		
	財源	合計		5,085		3,614		3,393		3,693
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財		2,512		3,564		3,393		3,693		
その他特財の内容				環境保全施策協力金						
一般財源	2,573		50		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	9河川・地下水・協定工場等水質調査日数			日	18/18	18/18	18/18			
	単位当たりコスト			総事業費 / 水質調査日数	千円	475	509	407		
事業成果	成果目標		市内9河川16箇所、過去に環境基準値を超えた井戸等の水質調査を継続的に行い、水質環境の状況を把握・監視することで、市民の健康被害の未然防止に努める。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	市内9河川16箇所の環境基準達成回数(4回実施)			回	55/64	48/64	50/64			
	地下水環境基準達成回数			回	17/17	18/18	20/21			
公害防止協定締結工場の協定値達成回数			回	40/40	42/42	39/39				
事業の自己評価		市内9河川16箇所の環境基準超過は、pH、SS、大腸菌数の3項目であった。協定工場や廃棄物処理施設の排水を調査し、協定値等の遵守状況の確認を行い、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていこうとするものである。								

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
事業シート（概要説明書）																											
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費																								
事業名	地球温暖化対策事業		担当課 環境保全課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成23年度																								
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、富津市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱																										
実施の背景	地球温暖化が社会問題となっている中、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し補助金を交付することとした。																										
目的	県の補助制度を活用し、市民が環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を設置する際に補助を行うことで、家庭における地球温暖化防止の推進並びにエネルギーの安定確保を目的とする。																										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																							
		委託先・指定管理者																									
		直接補助 ○	間接補助	補助先																							
		貸付	貸付先																								
	その他	その他の内容																									
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																										
	●住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金（負担金補助及び交付金） 2,721,000円 県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化防止を推進するため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 訳</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用燃料電池（エネファーム） ※停電時自立運転機能あり及びなし</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電システム</td> <td>70,000円×34件</td> <td>2,380,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">窓の断熱改修</td> <td>61,000円×1件</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>80,000円×1件</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>電気自動車</td> <td>100,000円×2件</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>V2H充放電設備</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">38件</td> <td style="text-align: center;">2,721,000</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内 訳	金 額(円)	家庭用燃料電池（エネファーム） ※停電時自立運転機能あり及びなし	0件	0	定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000円×34件	2,380,000	窓の断熱改修	61,000円×1件	61,000	80,000円×1件	80,000	電気自動車	100,000円×2件	200,000	V2H充放電設備	0件	0	合 計	38件	2,721,000
	区分	内 訳	金 額(円)																								
家庭用燃料電池（エネファーム） ※停電時自立運転機能あり及びなし	0件	0																									
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000円×34件	2,380,000																									
窓の断熱改修	61,000円×1件	61,000																									
	80,000円×1件	80,000																									
電気自動車	100,000円×2件	200,000																									
V2H充放電設備	0件	0																									
合 計	38件	2,721,000																									
申請件数：40件（内申請取り下げ件数：2件）																											
関連事業																											

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	地球温暖化対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	19,020		2,721		3,311		3,193		
	内 訳	委託料	12,060		負担金補助及び交付金	2,721		負担金補助及び交付金	3,311	
		負担金補助及び交付金	6,960							
	人件費	合計	1.15 人		5,895		1.10 人		5,583	
		正職員	0.65 人		4,949		0.60 人		4,625	
		臨時職員等	0.50 人		946		0.50 人		958	
総事業費	24,915		8,616		8,894		7,134			
財源	合計	19,020		2,721		3,311		3,193		
	国県支出金	16,005		2,721		3,311		3,193		
		国県支出金の内容		(R2・3年度)千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金、(R4・5年度)千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金、(R5年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	3,015		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	定置用リチウムイオン蓄電システム申請件数			件	34	29	22			
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び窓の断熱改修申請件数			件	2	0	4			
	電気自動車・V2H充放電設備			件	2	-	-			
単位当たりコスト	総事業費	/	補助件数	千円	227	307	274			
事業成果	成果目標	県の補助制度を活用し、補助対象設備の拡充などを行い、設置補助件数の増加を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		設置補助件数（蓄電システム）/申請件数			件	34/35	24/29	21/22		
		設置補助件数（エネファーム及び窓の断熱改修）/申請件数			件	2/2	0	4/4		
電気自動車・充放電設備/申請件数			件	2/3	-	-				
事業の自己評価	<p>住宅用省エネルギー設備等の設置について、県の補助制度を活用し補助を実施しており、補助件数は増加傾向にある。</p> <p>令和4年度から県の補助金制度が見直されたため、補助対象設備に電気自動車・V2H充放電設備を追加し、地球温暖化対策の一層の推進を図った。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>●住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金制度（令和4年度の主な変更点）</p> <p>【新規】電気自動車 上限10万円（太陽光発電システム併設） 上限15万円（太陽光発電システム・v2H充放電設備併設）、【新規】V2H充放電設備 補助対象経費×1/10（上限25万円）、【廃止】太陽光発電システム ※代替措置として、県が太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括して発注することにより、スケールメリットを活かした価格低減を図る購入支援事業を新たに実施。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>												
事業シート（概要説明書）															
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費												
事業名	放射線対策事業		担当課 環境保全課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度												
根拠法令等															
実施の背景	東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が、県内各地にも拡散したことから、その対策を行う必要が生じたため。														
目的	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射線に対する不安を払しょくするため。														
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>											
		委託先・指定管理者													
		直接補助	間接補助	補助先											
		貸付	貸付先	実施主体											
その他	その他の内容														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
<p>1. 概要 放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。</p> <p>2. 業務 公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の排水等の放射性物質について調査する。</p> <p>●放射線対策事業 288,486円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 訳</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>放射性物質検査業務委託料（排水等）</td> <td>238,700</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>放射線測定器点検校正手数料</td> <td>49,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>288,486</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内 訳	金 額 (円)	委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	238,700	役務費	放射線測定器点検校正手数料	49,786	合計		288,486
区分	内 訳	金 額 (円)													
委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	238,700													
役務費	放射線測定器点検校正手数料	49,786													
合計		288,486													
関連事業															

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費		
事業名	放射線対策事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	363		289		298		309			
	内訳	委託料	302		239		249		249		
		役務費	61		50		49		60		
	合計	0.25 人	1,331		1,331		1,734		3,196		
	人件費	正職員	0.15 人	1,142		1,142		1,542		2,979	
		臨時職員等	0.10 人	189		189		192		217	
	総事業費	1,694		1,620		2,032		3,505			
財源	合計	363		289		298		309			
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財	302		239							
	一般財源	61		50		298		309			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	空間放射線量の測定回数			回	32	64	64				
	排水等に含まれる放射性物質量の検体数			点	21	22	22				
	単位当たりコスト	総事業費	／	空間線量の測定回数＋検体数	千円	31	24	23			
事業成果	成果目標	放射線に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射性物質の測定を実施している。そのため、空間放射線量・排水等に含まれる放射性物質の基準達成箇所数を成果指標とした。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		空間放射線量の基準達成箇所数			箇所	32/32	64/64	64/64			
排水等に含まれる放射性物質の基準達成箇所数			箇所	21/21	22/22	22/22					
事業の自己評価	放射線については、現状として環境中の放射性物質等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。しかし、市民の安全・安心の観点から、今後も継続的な監視を実施していく必要がある。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●空間放射線量の対応基準 環境省が平成24年1月1日に「放射性物質汚染対処特別措置法」を施行し、省令で汚染状況重点調査地域の指定要件を「毎時0.23マイクロシーベルト以上」と定めました。 ●周辺の公共水域の水中の放射性セシウム濃度の基準 セシウム134の濃度（Bq/L）/60（Bq/L）＋セシウム137の濃度（Bq/L）/90（Bq/L）≤1 ※周辺の公共水域の3カ月間の平均濃度が、上式を満たすこと。 										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成27年度	
根拠法令等	水道法、君津郡市広域市町村圏事務組合同規約			
実施の背景	広域で行うことが効率的である行政事務を共同処理するため、一部事務組合を設立。			
目的	水道法の規定に基づき行われる専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等に要する水道管理業務費を、構成4市（木更津・君津・袖ヶ浦・富津市）共同で負担することで圏域の業務効率化を図る。			
事業概要	対象	市民及び市内事業者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 君津郡市広域市町村圏事務組合
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金 340,000円（専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の業務負担金） ※負担割合は、当該事業に係る事業費を均等割30%、人口割70%で4市で分担している。</p> <p>事業費 2,050,000円 均等割 616,000円÷4市=154,000円 人口割 1,434,000円×（41,920人／323,769人）≒186,000円 合計 154,000円+186,000円=340,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	350		340		316		474		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	350		340		316		474	
	人件費	合計	0.15 人	570	0.15 人	570	0.05 人	385	0.05 人	372
		正職員	0.05 人	381	0.05 人	381	0.05 人	385	0.05 人	372
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	人	0	人	0
総事業費	920		910		701		846			
財源	合計	350		340		316		474		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	350		340		316		474			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、目標設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	構成市が負担する負担金等を充てて、専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の水道管理業務を広域で共同処理し事務の効率化を図っており、引き続き構成市と共同処理を行っていく。									
比較参考値	令和4年度構成市負担金 富津市：340千円（16.6%） 木更津市：757千円（36.9%） 君津市：515千円（25.1%） 袖ヶ浦市：438千円（21.4%）									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費		
事業名	廃棄物減量化・再資源化推進事業					担当課	環境保全課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境衛生係				
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 鈴木航太					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成6年度				
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化・再資源化及び適正処理等に関する条例										
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。										
目的	循環型社会を形成するうえで、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、ごみの発生抑制等に取り組み、ごみの減量化及び再資源化を目指す。										
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
貸付			貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物減量等推進審議会の開催・・・117,830円 廃棄物減量等推進審議会委員報酬・・・108,800円（報酬） 費用弁償・・・9,030円（旅費） 一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。（委員15名） 3回開催（内容：富津市一般廃棄物処理基本計画及び富津市一般廃棄物処理施設整備基本構想策定に向けた諮問及び意見照会） ● 資源ごみ回収活動推進事業・・・516,027円（負担金及び交付金） リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。 回収団体 3円×114,673Kg=344,019円、引取組合 1.5円×114,673Kg=172,008円 ● ごみカレンダー等作成業務・・・0円 ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。 「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償 ● 行政経営アドバイザーの委嘱・・・36,000円（報償費） 外部有識者を行政経営アドバイザーとして委嘱し、富津市一般廃棄物処理施設整備基本構想策定に向けた助言等を受ける。（廃棄物減量等推進審議会 3回出席） ● ごみ分別ガイドブック増刷・・・384,120円（需用費） 転入者等に配付している「ごみ分別ガイドブック」について、1,200部の増刷を実施した。 ● 「富津市ごみダイエット作戦100」の実施・・・0円 ごみの減量化・資源化を目的とし、一人一日あたりのごみの排出量を、基準となる平成29年度と比べて100グラム減量することを目標に掲げ、市民への周知及び各種啓発を行う。 											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費	
事業名	廃棄物減量化・再資源化推進事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,443		1,054		624		3,284		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,022	負担金補助及び交付金	516	負担金補助及び交付金	624	委託料	2,200	
		報酬	327	需用費	384			負担金補助及び交付金	716	
		報償費	48	報酬	109			需用費	368	
		旅費	46	報償費	36					
				旅費	9					
	人件費	合計	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		正職員	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,488		4,099		3,708		6,263		
財源	合計	1,443		1,054		624		3,284		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,443		1,054		624		3,284			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ごみカレンダーの区长回覧による配布			枚	16,112	15,933	16,310		
		資源ごみ回収団体による回収量			kg	114,673	138,557	158,980		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	富津市ごみダイエット作戦100において、富津市民1人1日当たりのごみの排出量を平成29年度と比較して100g減らす（956g以下にする）ことを目標にしている。その結果、削減できたごみ処理経費の一部は市民生活に直結した事業（子育て支援、防災、教育など）に充てることとしている。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		1人1日あたりのごみ排出量（平成29年度比減量分）			グラム	36	14	-18		
事業の自己評価	富津市ごみダイエット作戦100の第一目標としている20グラムの減量を超える36グラムの減量を達成した。 引き続き、ごみの減量化・資源化に向けて、ごみカレンダー等の配布や広報等での周知に加え、新たな手法を検討していきたい。									
比較参考値	君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業									
その他特記すべき事項										

事業番号	26 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費					
事業名	収集事業		担当課 環境保全課					
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 環境センター					
	基本的な施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える	作成責任者 江澤 康之					
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年頃					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、一般廃棄物の処理が市町村固有の事務と定義されていることを踏まえ、市の中間処理施設（焼却施設・不燃物処理施設）竣工後に収集を開始した。							
目的	一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を目的として、分別収集を実施することにより、ごみの減量及び資源化を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。							
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)					
	実施方法	直接実施	○	業務委託				
		一部委託	○	指定管理				
		委託先・指定管理者 指定収集袋製造業務委託・・・(有)宮崎商会 ごみ収集運搬業務委託・・・富津市環境清掃(協組)						
		直接補助		間接補助				
		貸付		貸付先				
その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
1 概要	富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみ集積場に排出された一般廃棄物を収集し、環境センター及びびかずさクリーンシステム並びに市が指定した中間処理施設までの運搬業務を実施する。							
2 業務	<ul style="list-style-type: none"> ●指定収集袋製造業務委託・・・可燃ごみ専用20ℓ・30ℓ、不燃ごみ専用30ℓ、資源ごみ専用30ℓ 容器包装プラスチック専用45ℓの指定収集袋の製造業務 ●ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された一般廃棄物の収集運搬業務（令和元年10月1日から令和6年9月30日まで）5ヶ年長期継続契約 ●資源ごみ収集運搬業務委託・・・市内のごみ集積場に排出された紙類・繊維類の収集運搬 							
3 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 972,019円（消耗品費248,200円、燃料費382,303円、修繕料341,516円） ●役務費 5,582,436円（手数料5,540,296円、保険料42,140円） ●委託料 222,625,678円（ごみ収集運搬業務委託〔下表①〕、資源ごみ収集運搬業務委託〔下表②〕、犬猫等動物死骸収集運搬業務委託214,500円、指定収集袋製造業務委託16,824,707円、指定収集袋保管配送業務委託5,606,471円） ●公課費 87,500円（自動車重量税87,500円） 							
①ごみ収集運搬業務委託(308日) 単位：t								
	種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	プラごみ	合計収集量	1日平均収集量	委託料(円)
地区								
富津地区		3,777.88	303.87	155.20	116.07	4,353.02	14.13	83,820,000
大佐和地区		2,062.20	163.43	108.60	76.42	2,410.65	7.83	53,460,000
天羽地区		1,697.99	141.89	101.72	58.07	1,999.67	6.49	46,860,000
計		7,538.07	609.19	365.52	250.56	8,763.34	28.45	184,140,000
②資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託(96日)								
	収集量(t)	1日平均収集量(t)	委託料(円)					
	676.44	7.05	15,840,000					
関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	収集事業			担当課		環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		250,974	229,268	224,805	225,271				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	242,404	222,626	217,008	218,072				
		役務費	6,926	5,582	6,379	5,690				
		需用費	1,550	972	1,336	1,427				
		公課費	94	88	82	82				
	合計		3.40 人	15,014	15,014	15,202	15,294			
	人件費	正職員	1.50 人	11,420	11,420	11,563	11,173			
		臨時職員等	1.90 人	3,594	3,594	3,639	4,121			
	総事業費			265,988	244,282	240,007	240,565			
	財源	合計		250,974	229,268	224,805	225,271			
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財		390	390	200	278					
その他特財の内容		有料広告掲載料、雑入								
一般財源		250,584	228,878	224,605	224,993					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	ごみ収集運搬量			トン	8,763	8,923	9,299			
	資源ごみ（紙類・繊維類）収集量			トン	676	719	713			
	指定収集袋製造量			枚	2,847,600	2,679,200	2,804,800			
単位当たりコスト		総事業費		／						
事業成果	成果目標		ごみの排出区分を定めることにより、ごみの分別意識を高めるとともに不適正排出を減少させ、ごみの減量、資源化を向上させる。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	ごみの削減量（昨年度との増減「ごみ収集+資源ごみ」）			トン	△203	△370	183			
事業の自己評価		ごみ処理量は、昨年度と比較すると削減することができた。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限や生活様態の変化などの影響によるものと考えられるが、現状、日常生活が徐々に戻りつつある中、ごみの減少は鈍化すると推測する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																			
事業シート（概要説明書）																																						
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費																																			
事業名	環境センター管理運営事業		担当課 環境保全課																																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター																																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之																																			
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度																																			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																					
実施の背景	循環型社会形成推進基本法施行に伴い、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会を見直し、各種リサイクル法施行に基づき、リサイクルの仕組みを推進するため。																																					
目的	廃棄社会から脱却し、リサイクルシステムを構築することで、分別された廃棄物を適正に処理し、更に細分別を行うことで、資源として再生させる。																																					
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																																			
	実施方法	直接実施	○	業務委託																																		
		一部委託	○	指定管理																																		
		委託先・指定管理者	資源化分別及び休日受入処理業務委託・・・富津市環境清掃（協組） プラスチック製容器包装処理業務委託・・・（株）佐久間																																			
		直接補助		間接補助																																		
		貸付		貸付先																																		
その他		その他の内容																																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																						
<p>1 概要 搬入された廃棄物を滞ることなく適正に処理及び資源化を行う。</p> <p>2 業務 ●資源化分別及び休日受入処理業務・・・不燃ごみ及び資源ごみを手選別または処理施設にて処理を行う。 選別処理業務及び土曜日及び祝日の直接搬入ごみの受入れ処理を行う。 ●プラスチック製容器包装処理業務・・・容器ブラの選別・減容・保管から出荷までを行う。 ●ごみの受入処理業務・・・直接搬入ごみの受入れ及び粗大ごみ等の選別処理を行う。</p> <p>3 事業費 ●旅費 53,000円（普通旅費53,000円） ●需用費 15,377,544円（消耗品費1,050,296円、燃料費630,425円、印刷製本費125,400円、光熱水費1,824,413円、修繕料11,747,010円） ●役務費 254,630円（通信運搬費108,490円、手数料82,200円、保険料63,940円） ●委託料 83,544,394円（廃乾電池廃蛍光管運搬処理業務委託2,002,994円、廃棄物運搬業務委託10,428,000円、資源化分別及び休日受入処理業務委託49,500,000円、分別基準適合物再商品化委託317,654円、プラスチック製容器包装処理業務委託10,685,961円、困難物処理業務委託1,093,410円、各種設備保守点検等業務委託2,775,960円、草木類等資源化業務委託1,701,975円、小型家電処理業務委託2,666,400円、資源物運搬業務委託2,372,040円） ●使用料及び賃借料 316,586円（土地借上料17,329円、放送受信料14,205円、事務機器借上料98,932円、AED借上料40,920円、スポットクーラー借上料145,200円） ●原材料費 153,560円（原材料費153,560円） ●備品購入費 108,450円（備品108,450円） ●公課費 81,900円（汚染負荷量賦課金81,900円）</p> <p style="text-align: right;">環境センターごみの搬入量 単位：t</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>前年比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>553.85</td> <td>479.99</td> <td>443.44</td> <td>△ 36.55</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>773.15</td> <td>578.59</td> <td>500.05</td> <td>△ 78.54</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>668.58</td> <td>647.83</td> <td>628.04</td> <td>△ 19.79</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>530.09</td> <td>401.80</td> <td>401.85</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td>合計(t)</td> <td>2,525.67</td> <td>2,108.21</td> <td>1,973.38</td> <td>△ 134.83</td> </tr> </tbody> </table> <p>民間施設搬入量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>容器包装プラスチック</td> <td>261.04</td> <td>257.08</td> <td>250.56</td> <td>△ 6.52</td> </tr> </tbody> </table>					R2	R3	R4	前年比較	可燃ごみ	553.85	479.99	443.44	△ 36.55	不燃ごみ	773.15	578.59	500.05	△ 78.54	資源ごみ	668.58	647.83	628.04	△ 19.79	粗大ごみ	530.09	401.80	401.85	0.05	合計(t)	2,525.67	2,108.21	1,973.38	△ 134.83	容器包装プラスチック	261.04	257.08	250.56	△ 6.52
	R2	R3	R4	前年比較																																		
可燃ごみ	553.85	479.99	443.44	△ 36.55																																		
不燃ごみ	773.15	578.59	500.05	△ 78.54																																		
資源ごみ	668.58	647.83	628.04	△ 19.79																																		
粗大ごみ	530.09	401.80	401.85	0.05																																		
合計(t)	2,525.67	2,108.21	1,973.38	△ 134.83																																		
容器包装プラスチック	261.04	257.08	250.56	△ 6.52																																		
関連事業																																						

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	環境センター管理運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	105,176		99,890		102,471		93,468		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	89,638	委託料	83,544	委託料	86,482	委託料	76,780	
		需用費	11,075	需用費	15,377	需用費	13,797	需用費	15,566	
		備品購入費	3,317	使用量及び賃借料	317	工事請負費	979	使用料及び賃借料	348	
		役務費	532	役務費	255	使用料及び賃借料	385	原材料費	325	
		その他	614	その他	397	その他	828	その他	449	
	人件費	合計	6.10 人	24,126	6.10 人	24,126	6.10 人	24,429	6.10 人	24,844
		正職員	2.20 人	16,750	2.20 人	16,750	2.20 人	16,960	2.20 人	16,386
		臨時職員等	3.90 人	7,376	3.90 人	7,376	3.90 人	7,469	3.90 人	8,458
	総事業費	129,302		124,016		126,900		118,312		
財源	合計	105,176		99,890		102,471		93,468		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	20,955	39,165		26,606		16,745			
	一般財源	84,221	60,725		75,865		76,723			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	環境センター中間処理量			トン	1,973	2,108	2,526			
	容器包装プラスチック処理量			トン	251	257	261			
	単位当たりコスト	総事業費	／ 処理量（中間処理＋容プラ処理量）		55,763	53,658	42,451			
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックの適切な排出を促し、不適物を減少させることにより、資源化量の向上を目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		容プラ資源化割合（資源化量／処理量）			%	78.94	75.46	66.94		
事業の自己評価	容器包装プラスチックの処理量に対して資源化量（資源化割合）は、昨年度に比べ改善がみられた。引き続き、現状を選別現場で再確認し、その状況をホームページ、回覧などで周知するなど不適物の混入を防ぐ対応を図らなければならない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費		
事業名	君津地域広域廃棄物処理事業		担当課 環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施の背景	焼却炉の老朽化に伴い、平成6年度から施設の改良若しくは新たに施設整備をするか検討を始め、その後、ダイオキシン類による公害問題等の課題も多く、単独での整備を断念、君津地域4市広域での施設整備を検討して、現在の第3セクター方式として稼働した。				
目的	環境負荷の低減及び溶融処理後の生成物（スラグ・メタル）の資源化及び最終処分量の削減を目的としている。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	
		委託先・指定管理者	廃棄物中間処理業務委託・・・(株)かずさクリーンシステム		
		直接補助	間接補助	補助先	
		貸付	貸付先	実施主体	
		その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	1 概要	君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式（株）かずさクリーンシステムにて処理を行う。			
	2 業務	可燃物及び不燃残渣並びにし尿及び浄化槽汚泥を直接溶融による資源化システムにて処理を行い、排ガスによる環境負荷の低減、最終処分量を削減する。			
	3 事業費	●委託料 493,414,793円			
直接溶融による資源化システム 処理能力 450 t / 日 単位：t					
	R1	R2	R3	R4	前年度比較
直接溶融処理	16,730.86	15,953.85	15,114.37	14,521.32	△ 593.05
溶融飛灰量	614.83	661.65	537.30	510.30	△ 27.00
スラグ資源化量	1,674.44	1,545.81	1,405.22	1,428.71	23.49
メタル資源量	375.81	384.06	346.46	242.66	△ 103.80
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費		
事業名	君津地域広域廃棄物処理事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	508,869		493,415		464,793		472,069			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	508,869		493,415		464,793		472,069		
	人件費	合計	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,235	
		正職員	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,235	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		人	0	
総事業費	511,153		495,699		467,106		474,304				
財源	合計	508,869		493,415		464,793		472,069			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	170,228		157,344		161,571		171,260			
	その他特財の内容		塵芥処理手数料、雑入								
一般財源	338,641		336,071		303,222		300,809				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		廃棄物中間処理量			トン	14,521	15,114	15,954			
	単位当たりコスト	総事業費	／	処理量		34,137	30,906	29,729			
事業成果	成果目標	溶融処理を行うことで焼却灰（溶融飛灰）量を削減し、最終処分場への埋立量を減少させる。また、ごみの溶融後の生成物（スラグ、メタル）を有効利用する。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		溶融飛灰発生量			トン	510	537	662			
		資源化量（スラグ、メタル）			トン	1,671	1,752	1,930			
事業の自己評価	全国的に最終処分場の残余埋立容量が逼迫する状況の中、最終処分量の減少は効果的である。また、スラグ、メタルの生成物を再資源化できる。										
比較参考値	かずきクリーンシステム搬入実績量										
		令和4年度	令和3年度	前年度比較							
	木更津市	48,986.97 t	49,579.13 t	△592.16 t							
	君津市	23,663.88 t	23,695.44 t	△31.56 t							
	袖ヶ浦市	18,267.65 t	18,937.75 t	△670.10 t							
	富津市	14,521.32 t	15,114.37 t	△593.05 t							
その他特記すべき事項											

事業番号	26 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 広域廃棄物処理事業室	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 代見郁夫	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	現在、君津地域4市では、各市で発生する一般廃棄物等を頼みずさクリーンシステムへ中間処理委託をしているが、当事業については、木更津市桜井町内会連合会及び木更津漁業協同組合ほか6組合との協定により、令和8年度末をもって操業を終了することとなっている。このような中、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）から、事業参加の申し入れがあり、平成30年12月に共同事業とするための覚書を締結し、6市1町により、次期処理施設の整備を進めることとなった。			
目的	廃棄物処理施設を整備し、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行い、事業費の低減を目指す。			
対象	市民	対象者数（全住民に対する割合）		
		40,402 人（100.0%）		
	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理
	委託先・指定管理者	株式会社上総安房クリーンシステム（PFI事業契約（B00））		
	直接補助	間接補助 ○	補助先 株式会社上総安房クリーンシステム	実施主体 富津市ほか5市1町
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
全体計画	計画期間	平成30年度～令和8年度		
事業概要	※第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の事業概要 （事業主体） 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 （事業手法） PFI事業（B00方式） （建設地） 富津市新富21-3 （供用開始年度） 令和9年度 （契約事業者） 株式会社上総安房クリーンシステム（事業費） 75,132,490千円（税抜）			
	平成30年度	基本構想策定・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務		
	令和元年度	事業者選定アドバイザー業務		
	令和2年度	PFI事業契約締結		
	令和2～4年度	環境影響評価業務		
令和5～8年度	廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等）			
施行済	平成28年度 基本構想策定・PFI導入可能性調査委託 1,836,000円 平成29年度 現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円 平成30年度 現況路線測量、道路設計、測量業務（市道234-2号線）、PFIアドバイザー業務委託等 12,295,667円 令和元年度 基本設計、実施設計、新火葬場周辺市道整備事業 7,971,651円 令和2～3年度 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業 701,250円			
当該年度	令和4年度	令和4年度第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 17,160,000円 事務諸経費（消耗品費、通信運搬費、事務機器借上料、自動車借上料） 239,382円 令和4年度環境影響評価実施等に伴うSPCへの在庫補助金の間接交付額 4,050,000円 第2期君津地域広域廃棄物処理事業費精算金（人件費分） 138,802円		
翌年度以降	令和5年度～令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等） ・第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務委託 ・事務諸経費 		
関連事業				

複数年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○									
事業シート（概要説明書）													
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費				
事業名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業				担当課	環境保全課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）						
コスト	合計	26,908		21,588		39,032		93,497					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	17,270		17,160		負担金補助及び交付金	30,124		投資及び出資金	90,000		
		負担金補助及び交付金	9,249		4,189		委託料	8,470		負担金補助及び交付金	3,497		
		使用料及び賃借料	193		192		使用料及び賃借料	363					
		需用費	100		47		需用費	57					
		その他	96				その他	18					
	合計	1.50 人	11,420		1.50 人	11,420		1.50 人	11,563		0.60 人	4,469	
	人件費	正職員	1.50 人	11,420		1.50 人	11,420		1.50 人	11,563		0.60 人	4,469
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0
	総事業費	38,328		33,008		50,595		97,966					
財源	合計	26,908		21,588		39,032		93,497					
	国県支出金	2,351		4,050		25,824							
		国県支出金の内容		循環型社会形成推進交付金									
	地方債							67,500					
	その他特財	22,034		17,538		13,208							
		その他特財の内容		第2期君津地域広域廃棄物処理事業構成市負担金									
一般財源	2,523		0		0		25,997						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度					
		構成6市1町担当部課長会議等の開催数			回	4	2	9					
		事業説明会			回	3	—	6					
		広域廃棄物処理事業協議会			回	1	1	5					
	単位当たりコスト	総事業費 /											
事業成果	成果目標	令和9年度に第2期広域廃棄物処理施設を稼働させ、安定したごみ処理を行う。 なお、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。											
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度					
事業の自己評価	令和4年度は、事業者である株式会社上総安房クリーンシステムが千葉県環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きを適正に進められているかのモニタリング業務や循環型社会形成推進交付金の交付申請、実績報告等の手続きを実施し、スケジュールどおりに事業の推進を図ることができた。 今後も、事業者が主体となり、設計・建設・運営を実施するが、引き続き構成7自治体が、令和9年度操業開始に向け協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。												
比較参考値													
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に関する覚書締結（平成30年12月25日） ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の設立（平成31年4月1日） ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会事務局を木更津市から富津市へ移設（令和3年4月1日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業直接協定書締結（令和3年12月17日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業環境影響評価書の提出（令和4年12月23日） 												

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	最終処分場管理運営事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和59年	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	廃棄物処理の過程において発生する焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を適正に処分を行うため事業を開始した。			
目的	溶融施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		40,402 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	
	委託先・指定管理者	污水処理施設維持管理業務委託・・日本ビル防災（株）、溶融飛灰最終処分業務委託・・大平興産（株）、グリーンフィル小坂（株）		
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先		実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	1 概要	一般廃棄物最終処分場からの浸出水を排水基準を遵守して処理を行う。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間の最終処分場において適正に最終処分する。		
	2 業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 污水処理施設維持管理業務・・最終処分場の管理、污水処理施設の運転及び水質管理 ● 最終処分場水質等分析業務・・観測井戸、原水、放流水の水質分析 ● 溶融飛灰最終処分業務・・・民間の最終処分場（市内及び県外）にて埋立処分 		
	3 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 2,129,233円（消耗品費73,588円、燃料費27,060円、光熱水費1,311,363円 修繕料29,260円、医薬材料費687,962円） ● 役務費 537,560円（通信運搬費40,943円、手数料492,300円、保険料4,317円） ● 委託料 26,863,200円（污水処理施設維持管理業務委託9,609,600円 最終処分場水質等分析業務委託1,806,200円 最終処分場放射性物質測定分析業務委託462,000円 溶融飛灰最終処分業務委託14,985,400円） ● 工事請負費 1,507,000円（富津市一般廃棄物最終処分場フェンス修繕工事1,276,000円、 富津市一般廃棄物最終処分場通用口設置工事231,000円） ● 備品購入費 98,670円（二段台車30,470円、PH変換器電極棒68,200円） 		
		委託事業名	内容	
	污水処理施設維持管理業務委託	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）		
	最終処分場水質等分析業務委託	観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回） ダイオキシン類測定（年1回）		
	最終処分場放射性物質測定分析業務委託	観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回） 放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137		
	溶融飛灰最終処分業務委託	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：510.30（t）市内：415.18t 県外：95.12t		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）														
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費					
事業名	最終処分場管理運営事業				担当課	環境保全課								
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）							
コスト	合計	44,269		31,136		31,413		72,376						
	（人件費を除く） 内訳	委託料	33,996		26,863		27,756		67,582					
		需用費	9,637		2,129		2,800		3,954					
		役務費	636		1,507		740		600					
				538		117		240						
				99										
	人件費	合計	0.50人	2,662		0.50人	2,662		0.40人	1,925		0.50人	2,669	
		正職員	0.30人	2,284		0.30人	2,284		0.20人	1,542		0.30人	2,235	
		臨時職員等	0.20人	378		0.20人	378		0.20人	383		0.20人	434	
	総事業費	46,931		33,798		33,338		75,045						
財源	合計	44,269		31,136		31,413		72,376						
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債			900				24,500						
	その他特財	18,157		14,984		19,399		17,037						
		その他特財の内容		原発事故賠償金、公共施設等マネジメント基金										
一般財源	26,112		15,252		12,014		30,839							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
		処理水放流量			トン	15,983	20,691	26,677						
		溶融飛灰埋立量			トン	510	537	662						
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	溶融施設から発生した溶融飛灰を最終処分場に埋立処分し、その廃棄物からの浸出水を施設にて適正に処理を行う。放流する水質については、廃棄物処理法及び千葉県廃棄物施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の水質基準を遵守して稼働させる。												
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
		水質等測定分析調査			回	12/12	12/12	12/12						
		水質基準値超過回数			回	0/0	0/0	0/0						
事業の自己評価	処理後の水質は、水質基準に適合し、継続的に安定した稼働ができています。 なお、浸出水を下水道放流により処理するための施設整備工事を進めており、令和5年度中の完成を目指している。また、埋立竣工期間を令和15年4月まで伸長した。													
比較参考値														
その他特記すべき事項														

事業番号	26 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	最終処分場整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和59年	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	一般廃棄物処理施設から発生する処理後の可燃性残渣及び不燃性残渣を本市の一般廃棄物最終処分場に埋立処分を行うため事業を開始した。			
目的	焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を埋立て処分し、廃棄物層から浸出する汚水を法令に基づき適正に処理し、施設の機能を十分に発揮できるよう維持管理に努めることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		指定管理
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	全体計画	計画期間	令和3年度～令和15年度	
	1 概要	富津市一般廃棄物最終処分場は本市から発生した一般廃棄物の埋め立て処理を行う施設で、昭和59年8月から埋め立てを開始している。 本処分場の閉鎖にあたり、浸出水の処理を行う必要があることから、当初、不足している汚水処理施設の増設を予定していたが、施設整備費などの事業費が高額なことから、事業費低減を目的とし、他手法について、検討を重ねたところ、隣接する「下水道終末処理場」に、本処分場の浸出水を放流処理する方法が有効であるとの結論に至った。 令和3年度 下水道放流施設工事監理等業務委託 公共下水道認可区域外流入受益者負担金		
	施行済	下水道放流施設工事監理等業務委託、公共下水道認可区域外流入受益者負担金		
当該年度	<ul style="list-style-type: none"> ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 150,700,000円 前払金60,280,000円 ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 7,260,000円 前払金2,170,000円 ●最終処分場埋立現況調査測量業務委託 6,325,000円 			
翌年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 ●最終処分場最終覆土工事設計業務委託 			
関連事業				

複数年度用

R4決算用

事業番号	26 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	最終処分場整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,989		68,775		46,478		0		
	内訳 (人件費を除く)	委託費	5,989		工事請負費	60,280		負担金補助及び交付金	38,514	
					委託料	8,495		委託料	7,964	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0
	総事業費	6,750		69,536		47,249		0		
	財源	合計	5,989		68,775		46,478		0	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		5,900		46,800		5,900				
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	89		21,975		40,578		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	最終処分場の早期廃止に向けて浸出水処理の排出量を70m3/日から120m3/日に変更し、埋立内の余水を排出することで、廃棄物の敷き均しを行い最終覆土する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	令和3年度から浸出水の処理方式を下水道放流に変更することで進めてきた、工事費等の高騰により、施設整備工事の入札が中止になるなど着工が遅れたが、引き続き、一般廃棄物最終処分場の廃止に向け取り組んでいきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費
事業名	クリーンセンター管理運営事業		担当課 環境保全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
実施の背景	平成19年2月から海洋投棄が全廃されたことに伴い、し尿処理施設を整備し、し尿及び浄化槽汚泥の陸上処理を行うこととなった。		
目的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。		
事業概要	対象	し尿汲み取り便槽、合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯	対象者数(全住民に対する割合) 33,277 人 (82.4 %)
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
		一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)タクマテクノス	
		直接補助	間接補助
貸付	貸付先		
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
1. 概要	一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流する。また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の適正な維持管理を行う。		
2. 業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約 ・ ・ 48,099,260円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・ し尿処理場維持管理業務委託 38,174,400円 ・ し尿汚泥運搬業務委託 4,290,000円 ・ 警備業務委託 293,040円 ・ 各種設備保守点検業務委託 5,341,820円 ● 施設の維持管理等の実施 ・ ・ ・ ・ ・ 30,912,897円(需用費) <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 17,721,992円 ・ 医薬材料費 12,039,940円 ・ 消耗品費 439,045円 ・ 印刷製本費 70,950円 ・ 修繕料 640,970円 ● 施設の維持管理等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費、保険料 ・ ・ ・ ・ ・ 141,409円(役務費) ・ 原材料費 ・ ・ ・ ・ ・ 729,003円(原材料費) ● 施設の計画的な修繕工事の実施 ・ ・ ・ ・ ・ 18,260,000円(工事請負費) <ul style="list-style-type: none"> ・ 破砕機整備、硝化脱窒素攪拌装置及び曝気装置整備 ・ 雑排水移送ポンプ整備、濃縮機回転堰用ブラシ及びチェーン交換 ・ 無停電電源装置交換工事 		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費	
事業名	クリーンセンター管理運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		170,245		98,142		94,213		89,648	
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	86,557	委託料	48,099	委託料	46,330	委託料	41,687	
		委託料	46,350	需用費	30,913	需用費	30,897	需用費	34,341	
		需用費	36,781	工事請負費	18,260	工事請負費	16,830	工事請負費	13,376	
		原材料費	413	原材料費	729	役務費	141	役務費	144	
		役務費	144	役務費	141	備品購入費	15	備品購入費	100	
	人件費	合計	0.75 人	5,710	0.75 人	5,710	0.70 人	5,396	0.70 人	5,214
		正職員	0.75 人	5,710	0.75 人	5,710	0.70 人	5,396	0.70 人	5,214
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		175,955		103,852		99,609		94,862	
財源	合計		170,245		98,142		94,213		89,648	
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債		61,500							
	その他特財		35,688		13,856		10,562		10,483	
その他特財の内容				し尿処理手数料、クリーンセンター運営費受益者負担金、公共施設等マネジメント基金、廃棄物収集運搬等許可手数料						
一般財源		73,057		84,286		83,651		79,165		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	し尿・浄化槽汚泥搬入量				t	17,399	17,798	17,575		
	単位当たりコスト				総事業費 / し尿・浄化槽汚泥搬入量	円/t	5,969	5,597	5,398	
事業成果	成果目標				市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正かつ安定的に処理する。					
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	し尿及び浄化槽汚泥の処理率				%	100	100	100		
事業の自己評価				下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から15年以上経過しており、施設設備の老朽化も散見されるようになってきた。今後も安定稼働をしていくためには計画的な修繕を行う必要がある。						
比較参考値										
その他特記すべき事項										